

## 「アベノミクスが中小企業に与える影響」について

安倍政権が2012年12月に、経済政策の目玉として「アベノミクス」を掲げてから4年が経過しました。

その間に様々な政策が実施され、我が国の景気に大きな影響を与えましたが、依然として個人消費の低迷は続き、更なる景気浮揚策の実施が求められています。

今回は、この4年間で「アベノミクス」が中小企業にどのような影響を与えたかについてアンケートを実施しました。

### 調 査 要 項

調 査 時 点	2017年3月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先 1,783 社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	1,455 社
回 答 率	81.6%
調 査 方 法	調査票郵送および聞き取り調査

### アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	75	58	103	46	42	66	2	55	447	30.7%	30.7%
5～10人	123	52	25	16	97	52	16	25	406	27.9%	58.6%
11～20人	108	27	14	8	40	36	18	8	259	17.8%	76.4%
21～30人	45	11	6	2	14	18	10	2	108	7.4%	83.8%
31～50人	38	14	5	4	8	22	7	1	99	6.8%	90.7%
51～100人	18	11	5	3	6	17	9	4	73	5.0%	95.7%
101～	12	6	4	1	1	7	4	0	35	2.4%	98.1%
無回答	6	3	1	2	2	7	3	4	28	1.9%	100.0%
計	425	182	163	82	210	225	69	99	1,455	100.0%	
構成比	29.2%	12.5%	11.2%	5.6%	14.4%	15.5%	4.7%	6.8%	100.0%		

**Q1. 安倍政権による経済政策「アベノミクス」が始まって4年が経ちました。  
この4年間、貴社にアベノミクスによる影響はありましたか？**

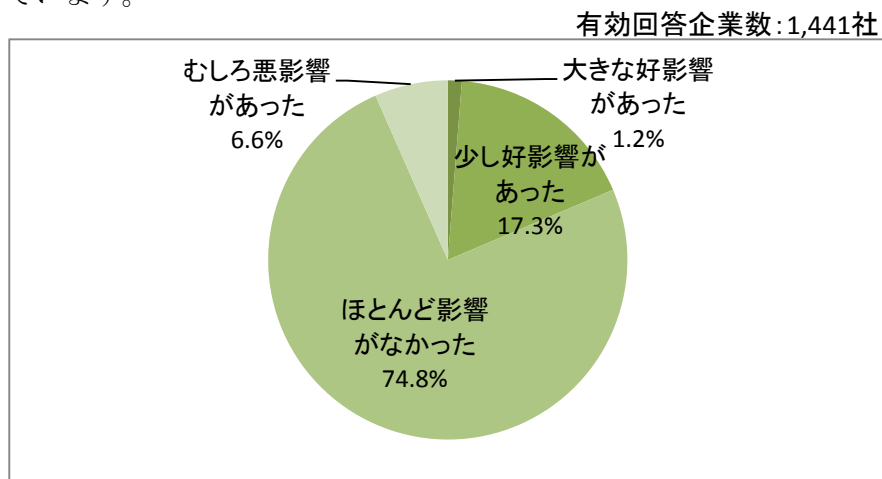
「大きな好影響があった」は1.3%、「少し好影響があった」は17.3%と、「好影響があった」と考える企業は18.6%になりました。平成25年6月調査の9.1%、平成26年12月調査の14.8%と比べても「好影響があった」の割合が上昇しています。

「むしろ悪影響があった」は6.6%で、平成25年6月調査の9.7%、平成26年12月調査の15.8%と比べて低くなっています。

「ほとんど影響がなかった」は74.8%と最も多くなっています。ただ、売上DIは平成24年12月期には△10.0を下回っていましたが、平成28年12月期には△3.7までに回復しており、アベノミクスの好影響が出ていると思われます。

業種別で「好影響があった」と考える企業が多かったのは、建設業24.9%、運輸業23.6%、不動産業21.9%でした。要因は、金利低下により住宅ローン金利が下がり、個人住宅への需要が高まったこと、地価上昇による取引過熱化および外資による不動産購入増加、そして、東日本大震災の復興需要による輸送増加やインバウンド効果による観光バスの需要増加にあると思われます。

従業員数別では、従業員が多い企業ほど「好影響があった」と考える企業の割合が高くなっています。



前回、前々回との比較 単位：%

	平成25年6月 (前々回)	平成26年12月 (前回)	平成29年3月 (今回)
大きな好影響があった	0.4	1.2	1.2
少し好影響があった	8.7	13.6	17.3
今後好影響があると思われる	19.1	9.6	(※) -
ほとんど影響がなかった	62.1	59.8	74.8
むしろ悪影響があった	9.7	15.8	6.6
全体	100.0	100.0	100.0

※ これまでのアベノミクスの成果を調査するため、今回は選択肢から除外しています。

業種別 単位：%

	大きな好影響	少し好影響	影響なし	むしろ悪影響
総合	1.2	17.3	74.8	6.6
製造業	1.4	18.7	73.2	6.6
卸売業	1.1	17.6	74.4	6.8
小売業	0.0	13.0	75.3	11.7
飲食業	1.2	11.0	82.9	4.9
建設業	1.5	22.8	71.8	3.9
サービス業	1.4	12.6	81.5	4.5
運輸業	1.5	22.1	70.6	5.9
不動産業	2.0	19.2	68.7	10.1

従業員数別 単位：%

	大きな好影響	少し好影響	影響なし	むしろ悪影響
総合	1.2	17.3	74.8	6.6
4人以下	1.1	9.9	79.2	9.7
5~10人	1.0	18.6	74.8	5.7
11~20人	1.6	22.0	70.2	6.3
21~30人	1.9	22.6	70.8	4.7
31~50人	2.0	20.2	75.8	2.0
51~100人	1.4	28.2	67.6	2.8
101人以上	0.0	31.4	62.9	5.7

**Q2. Q1で「大きな好影響があった」「少し好影響があった」と回答した方にお尋ねします。好影響があったのはいつ頃からでしたか？**

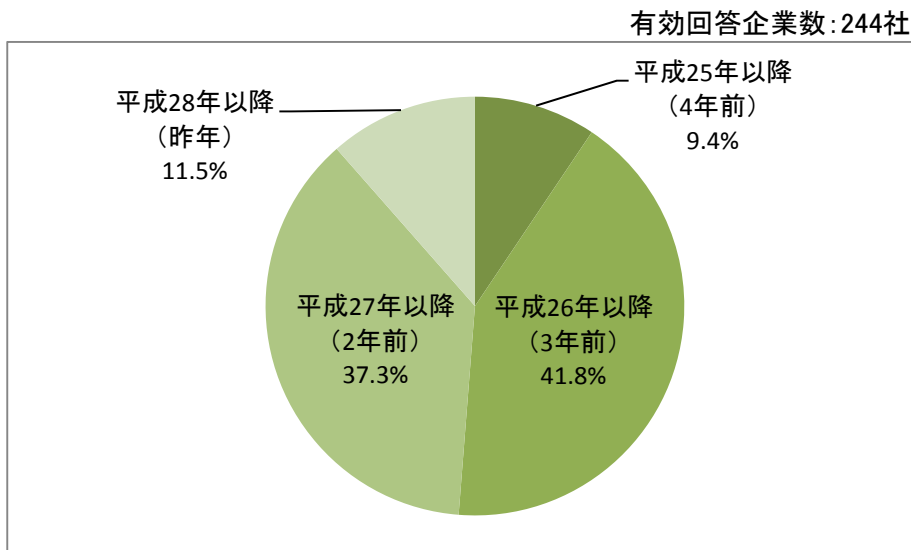
平成26年（3年前）が41.8%と最も多く、次いで平成27年（2年前）の37.3%になりました。

平成24年12月の政策開始から1年経って影響が出たものと思われます。

業種別では、飲食業や運輸業は平成25年以降と早い時期から好影響が出ています。飲食業は景況感の好転やインバウンド効果が要因と思われます。運輸業はインバウンド効果による観光バスの需要増加、東日本大震災の復興需要による輸送増加などが寄与しています。

建設業は平成26年以降から好影響が出ています。東日本大震災の復興需要や金利低下で住宅ローン金利が下がり、個人住宅への需要が高まったことが考えられます。

一方、不動産業は平成27年以降と比較的最近から好影響が出ています。金利低下に加え、地価上昇による取引過熱化や最近の外資による不動産購入増加などが理由と思われます。



業種別 単位：%

	平成25年以降 (4年前)	平成26年以降 (3年前)	平成27年以降 (2年前)	平成28年以降 (昨年)
全体	9.4	41.8	37.3	11.5
製造業	8.8	38.8	42.5	10.0
卸売業	6.5	58.1	35.5	0.0
小売業	5.6	50.0	44.4	0.0
飲食業	22.2	22.2	55.6	0.0
建設業	11.1	46.7	26.7	15.6
サービス業	7.7	42.3	42.3	7.7
運輸業	20.0	33.3	20.0	26.7
不動産業	5.3	21.1	36.8	36.8

従業員数別 単位：%

	平成25年以降 (4年前)	平成26年以降 (3年前)	平成27年以降 (2年前)	平成28年以降 (昨年)
全体	9.4	41.8	37.3	11.5
4人以下	9.5	38.1	38.1	14.3
5～10人	5.7	31.4	47.1	15.7
11～20人	14.3	44.6	32.1	8.9
21～30人	12.0	60.0	24.0	4.0
31～50人	10.0	35.0	45.0	10.0
51～100人	10.0	55.0	20.0	15.0
101人以上	0.0	54.5	45.5	0.0

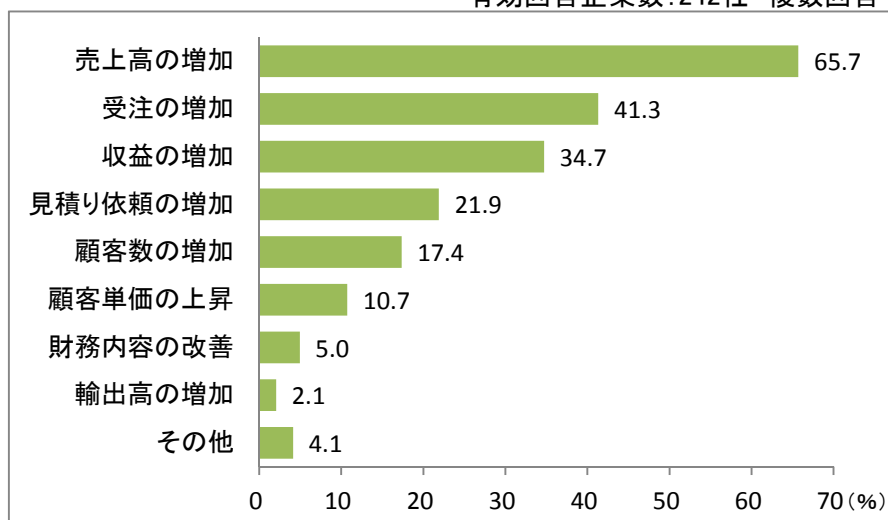
**Q3. Q1で「大きな好影響があった」「少し好影響があった」と回答した方にお尋ねします。 貴社はどのような好影響がありましたか？**

「売上高の増加」が65.7%、「受注の増加」が41.3%、「収益の増加」34.7%となり、好影響の大半が売上高、受注の増加と収益の増加になりました。

業種別では、飲食業は「売上高の増加」とともに、「顧客数の増加」と「顧客単価の上昇」の割合が高くなっています。インバウンド効果で大阪への観光客が増加したことや、外国人観光客の目的が、爆買いから飲食やコト消費へとシフトしたことにより飲食についての単価が上昇したことが考えられます。

サービス業は「売上高の増加」とともに「顧客数の増加」の割合が高くなっています。高齢化による介護サービス需要や不動産の活況によるビルメンテナンス業および警備業への需要、運送が好調なことによる自動車整備に対する需要があると考えられます。

有効回答企業数:242社 複数回答



業種別

単位：%

	売上高の増加	収益の増加	輸出高の増加	見積り依頼の増加	受注の増加	顧客数の増加	顧客単価の上昇	財務内容の改善	その他
全体	65.7	34.7	2.1	21.9	41.3	17.4	10.7	5.0	4.1
製造業	70.0	33.8	1.3	25.0	52.5	10.0	5.0	3.8	5.0
卸売業	67.7	51.6	3.2	9.7	48.4	6.5	3.2	3.2	9.7
小売業	61.1	27.8	11.1	22.2	27.8	22.2	5.6	16.7	0.0
飲食業	88.9	22.2	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4	0.0	0.0
建設業	65.9	34.1	0.0	29.5	54.5	4.5	18.2	4.5	0.0
サービス業	65.4	38.5	0.0	19.2	26.9	46.2	3.8	3.8	7.7
運輸業	35.7	21.4	0.0	28.6	35.7	21.4	14.3	7.1	0.0
不動産業	57.9	26.3	5.3	21.1	10.5	31.6	26.3	5.3	5.3

従業員数別

単位：%

	売上高の増加	収益の増加	輸出高の増加	見積り依頼の増加	受注の増加	顧客数の増加	顧客単価の上昇	財務内容の改善	その他
全体	65.7	34.7	2.1	21.9	41.3	17.4	10.7	5.0	4.1
4人以下	61.0	34.1	2.4	19.5	31.7	19.5	17.1	7.3	2.4
5～10人	71.0	30.4	2.9	29.0	46.4	17.4	10.1	4.3	2.9
11～20人	60.7	42.9	3.6	19.6	50.0	21.4	14.3	1.8	3.6
21～30人	72.0	36.0	0.0	24.0	40.0	12.0	4.0	4.0	4.0
31～50人	65.0	25.0	0.0	30.0	40.0	15.0	10.0	0.0	10.0
51～100人	60.0	30.0	0.0	10.0	30.0	10.0	5.0	10.0	5.0
101人以上	72.7	45.5	0.0	0.0	27.3	18.2	0.0	18.2	9.1

**Q4. Q1で「大きな好影響があった」「少し好影響があった」と回答した方にお尋ねします。 貴社はどのような対応を取られましたか？**

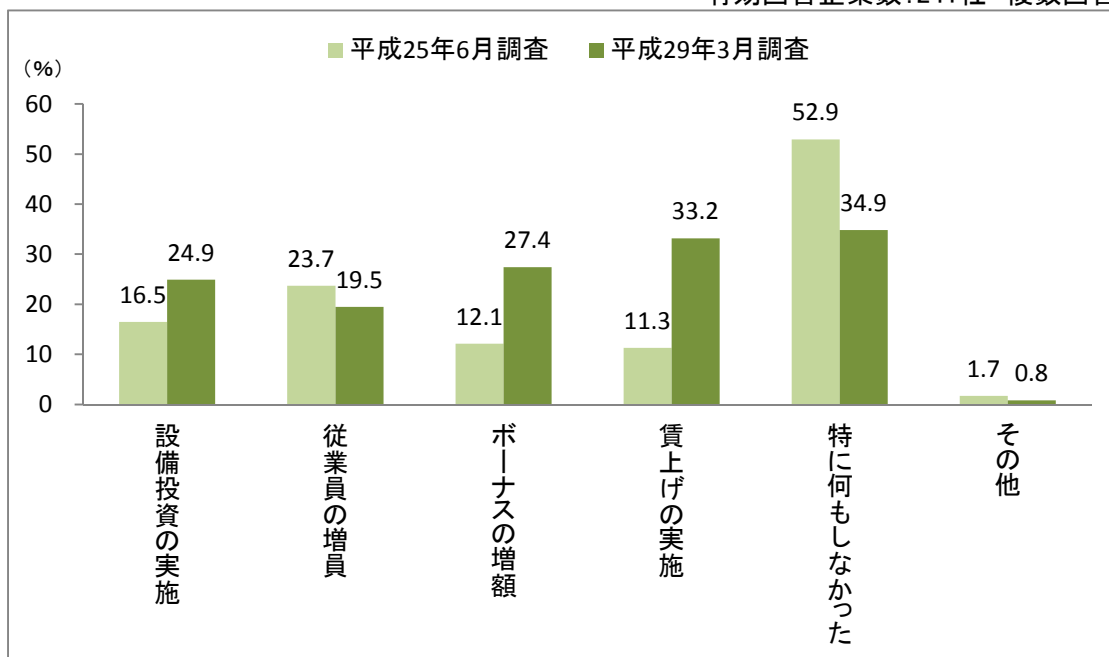
「賃上げの実施」33.2%、「ボーナスの増額」27.4%と従業員に還元を行う企業が増加しました。特に「賃上げの実施」は、全ての業種で平成25年6月調査より上昇しました。サービス業をはじめ、人手不足が経営上の課題となっている業種が多いことが考えられます。

「特に何もしなかった」は34.9%ですが、平成25年6月調査では52.9%であり、大幅に減少しています。

業種別では、製造業で「設備投資の実施」が高くなっています。ものづくり補助金の活用などで設備投資がしやすい環境になったのが要因と思われます。

不動産業では「設備投資の実施」が「賃上げの実施」を上回りました。自社への投資を重視する姿勢が見られます。

有効回答企業数:241社 複数回答



業種別 (平成25年6月調査)

単位: %

	設備投資の実施	従業員の増員	ボーナスの増額	賃上げの実施	何もしなかった	その他
全体	16.5	23.7	12.1	11.3	52.9	1.7
製造業	20.0	24.2	11.6	15.8	52.6	3.2
卸売業	8.0	14.0	18.0	6.0	50.0	0.0
小売業	0.0	0.0	0.0	4.2	95.8	0.0
飲食業	13.0	26.1	8.7	8.7	56.5	0.0
建設業	20.0	40.0	13.3	16.7	45.0	1.7
サービス業	12.8	28.2	20.5	10.3	43.6	2.6
運輸業	55.0	30.0	0.0	15.0	30.0	0.0
不動産業	8.6	14.3	11.4	2.9	62.9	2.9

業種別 (平成29年3月調査)

単位: %

	設備投資の実施	従業員の増員	ボーナスの増額	賃上げの実施	何もしなかった	その他
全体	24.9	19.5	27.4	33.2	34.9	0.8
製造業	32.9	22.8	27.8	35.4	34.2	1.3
卸売業	10.3	6.9	41.4	34.5	34.5	3.4
小売業	16.7	11.1	22.2	27.8	50.0	0.0
飲食業	22.2	33.3	22.2	33.3	33.3	0.0
建設業	20.0	31.1	28.9	31.1	26.7	0.0
サービス業	26.9	11.5	42.3	38.5	23.1	0.0
運輸業	26.7	13.3	13.3	33.3	40.0	0.0
不動産業	31.6	15.8	0.0	26.3	52.6	0.0

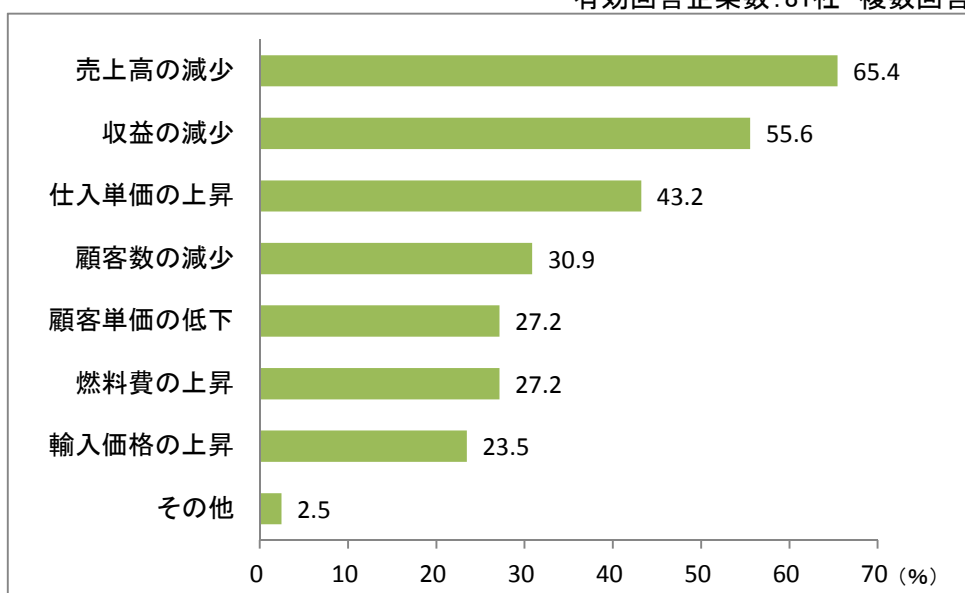
**Q5. Q1で「むしろ悪影響があった」と回答した方にお尋ねします。  
貴社はどのような悪影響がありましたか？**

「売上高の減少」65.4%、「収益の減少」55.6%、「仕入単価の上昇」43.2%となりました。

業種別では、製造業で「仕入単価の上昇」が高い割合になっています。卸売業では「輸入価格の上昇」が高い割合になっています。運輸業ではすべての企業が「燃料費の上昇」をあげています。

円安により輸出関連企業の売上は伸びましたが、一方で円安そのものが原油価格高騰や輸入価格上昇の要因となっており、仕入単価を押し上げる最大の要因となっています。また、仕入単価上昇分が価格転嫁できず、収益を圧迫していると思われます。

有効回答企業数:81社 複数回答



業種別 単位：%

	売上高の減少	収益の減少	燃料費の上昇	仕入単価の上昇	輸入価格の上昇	顧客数の減少	顧客単価の低下	その他
全体	65.4	55.6	27.2	43.2	23.5	30.9	27.2	2.5
製造業	58.3	62.5	20.8	62.5	29.2	8.3	25.0	0.0
卸売業	33.3	0.0	11.1	55.6	66.7	0.0	11.1	11.1
小売業	82.4	64.7	17.6	41.2	23.5	58.8	35.3	0.0
飲食業	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0
建設業	85.7	85.7	28.6	28.6	0.0	57.1	42.9	0.0
サービス業	62.5	37.5	75.0	37.5	0.0	50.0	25.0	12.5
運輸業	75.0	50.0	100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
不動産業	66.7	66.7	11.1	11.1	22.2	33.3	11.1	0.0

従業員数別 単位：%

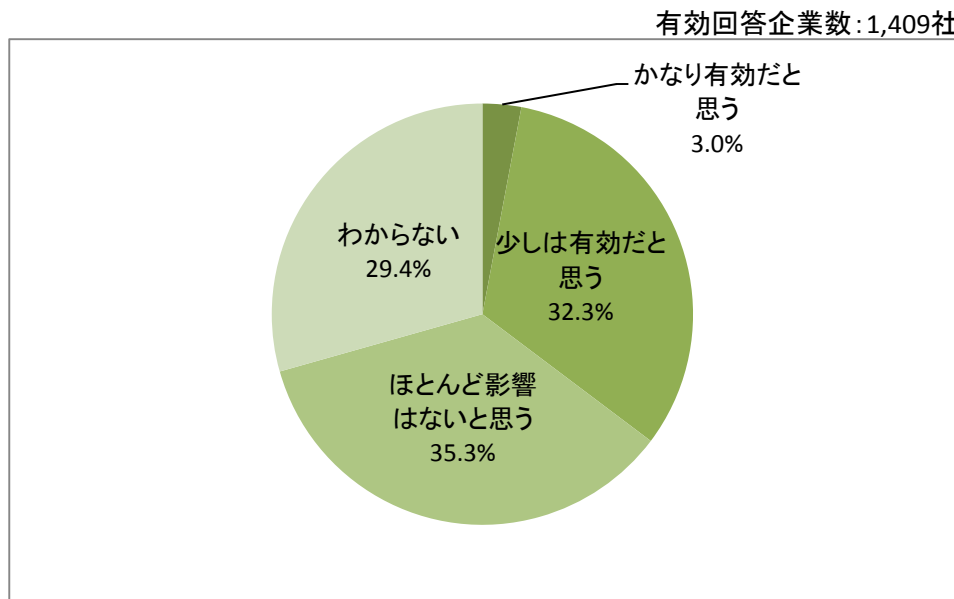
	売上高の減少	収益の減少	燃料費の上昇	仕入単価の上昇	輸入価格の上昇	顧客数の減少	顧客単価の低下	その他
全体	65.4	55.6	27.2	43.2	23.5	30.9	27.2	2.5
4人以下	76.5	61.8	26.5	41.2	14.7	47.1	29.4	0.0
5～10人	66.7	52.4	14.3	38.1	23.8	23.8	19.0	4.8
11～20人	53.3	40.0	40.0	53.3	40.0	20.0	40.0	6.7
21～30人	50.0	75.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
31～50人	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
51～100人	50.0	50.0	100.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0
101人以上	100.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0

**Q6. 成長戦略の一つとして、さまざまな補助金がありました。景気対策として有効と思いますか？**

「かなり有効だと思う」「少しは有効だと思う」が合わせて35.3%と、3割以上の企業が景気対策として補助金が有効であると考えています。

特に製造業で、補助金が有効と考える企業は38.7%と4割近くにのびりました。製造業では毎年「ものづくり補助金」の募集が行われており、認定支援機関である当金庫に対しても多数の申込がありました。最近の設備投資動向では製造業の設備投資意欲は高く、補助金が「有効」と考える要因と思われます。

補助金は中小企業に対して有効な施策であり、今後も中小企業に対する補助金などの支援制度が期待されます。



業種別 単位：%

	かなり有効	少しは有効	ほとんど影響はない	わからない
全体	3.0	32.3	35.3	29.4
製造業	4.6	34.1	34.8	26.5
卸売業	2.9	32.6	40.1	24.4
小売業	1.3	28.4	31.6	38.7
飲食業	2.5	30.4	31.6	35.4
建設業	2.9	30.9	42.2	24.0
サービス業	2.3	31.8	31.4	34.5
運輸業	1.5	36.8	36.8	25.0
不動産業	2.1	33.0	30.9	34.0

従業員数別 単位：%

	かなり有効	少しは有効	ほとんど影響はない	わからない
全体	3.0	32.3	35.3	29.4
4人以下	1.4	23.0	35.8	39.8
5～10人	1.8	32.2	37.4	28.6
11～20人	4.0	38.7	34.0	23.3
21～30人	5.8	35.0	33.0	26.2
31～50人	5.2	39.2	37.1	18.6
51～100人	5.7	44.3	28.6	21.4
101人以上	8.6	60.0	20.0	11.4

## Q7. 貴社にとって、今後、経営上の懸念材料は何でしょうか？

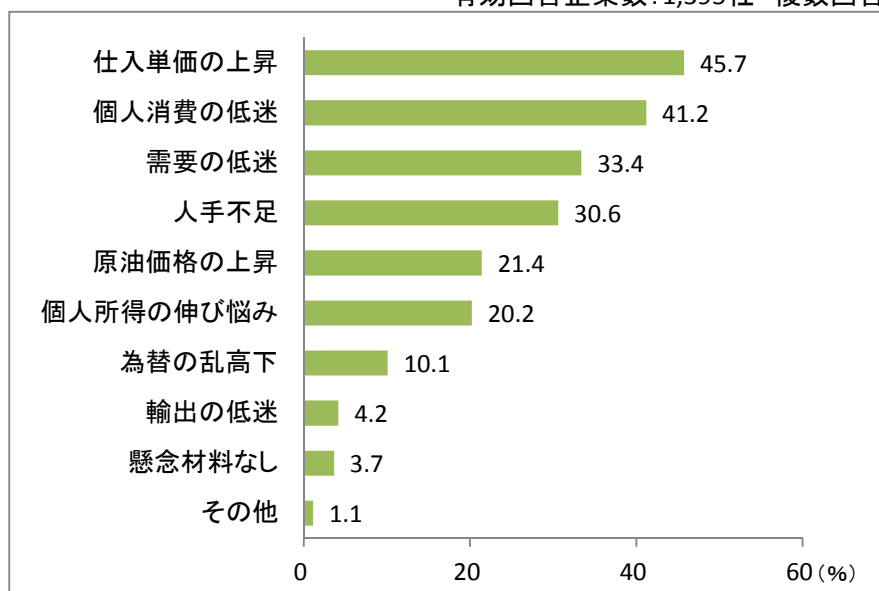
経営上の懸念材料は、「仕入単価の上昇」45.7%、「個人消費の低迷」41.2%、「需要の低迷」33.4%の順となりました。

アベノミクスの諸政策で円安が進行し、輸出関連企業の業況は良くなりましたが、輸入価格の上昇で原油など原材料価格が高騰するなど、仕入単価の上昇に直面し、売上低下や収益低迷に苦しむ中小企業が多いものと思われます。

また、依然として個人消費の低迷が続いており、個人消費に対する喚起策が必要と思われます。

業種別では、業況が好調な建設業、サービス業、運輸業は、「人手不足」といった内部要因による懸念材料の割合が高かったのに対し、業況が低迷している小売業、飲食業は「個人消費の低迷」といった外的要因による懸念材料の割合が高くなりました。

有効回答企業数：1,395社 複数回答



業種別	原油価格の上昇	仕入単価の上昇	輸出の低迷	個人消費の低迷	個人所得の伸び悩み	人手不足	需要の低迷	為替の乱高下	懸念材料なし	その他
全体	21.4	45.7	4.2	41.2	20.2	30.6	33.4	10.1	3.7	1.1
製造業	25.9	61.6	8.2	27.4	12.5	31.4	39.2	14.7	2.2	0.5
卸売業	17.8	55.7	5.7	42.0	16.1	17.2	40.8	20.1	1.7	0.6
小売業	14.5	35.8	1.3	67.9	31.4	14.5	33.3	8.8	3.8	1.3
飲食業	7.4	49.4	2.5	71.6	25.9	18.5	19.8	1.2	3.7	0.0
建設業	16.4	50.2	1.5	28.4	17.9	47.3	27.4	4.5	5.0	2.0
サービス業	18.1	21.3	0.9	49.1	25.0	36.6	26.4	4.2	7.4	1.4
運輸業	73.1	23.9	7.5	20.9	6.0	62.7	25.4	13.4	1.5	1.5
不動産業	15.1	34.4	1.1	50.5	40.9	18.3	43.0	4.3	3.2	3.2

従業員数別	原油価格の上昇	仕入単価の上昇	輸出の低迷	個人消費の低迷	個人所得の伸び悩み	人手不足	需要の低迷	為替の乱高下	懸念材料なし	その他
全体	21.4	45.7	4.2	41.2	20.2	30.6	33.4	10.1	3.7	1.1
4人以下	17.3	42.8	2.6	53.0	27.7	13.0	34.3	6.1	4.7	0.7
5～10人	20.8	51.0	4.4	37.4	16.2	32.1	31.5	8.2	4.4	1.8
11～20人	24.4	49.2	4.4	36.0	15.6	37.6	38.0	13.6	2.4	0.8
21～30人	29.4	39.2	6.9	43.1	20.6	44.1	35.3	12.7	1.0	2.9
31～50人	21.4	42.9	6.1	26.5	18.4	45.9	26.5	14.3	2.0	0.0
51～100人	23.9	40.8	7.0	32.4	19.7	53.5	29.6	16.9	4.2	0.0
101人以上	25.7	37.1	2.9	28.6	11.4	57.1	34.3	20.0	5.7	2.9



## Q8. 貴社は、中小企業支援策として何を望みますか？

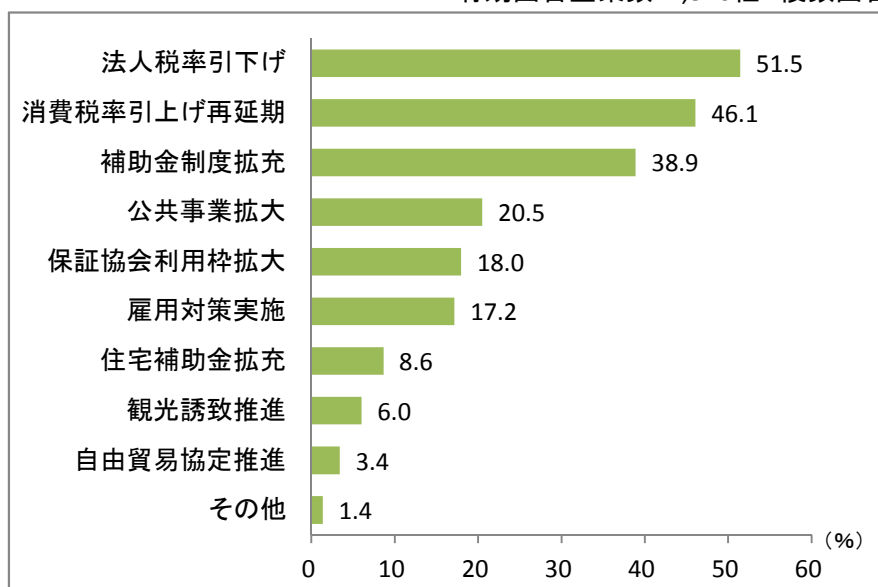
「法人税率引下げ」51.5%や「消費税率引上げ再延期」46.1%と、税制上の支援策が上位を占めました。

「補助金制度拡充」は38.9%と、補助金に対する期待が高くなっています。特に製造業で高くなっています。毎年実施されている「ものづくり補助金」の募集が好評だったのが要因と思われます。

業種別で見ると、建設業では、公共事業が縮減されていることから「公共事業拡大」が48.7%と高くなりました。運輸業では、人手不足が続いていることから「雇用対策実施」が42.4%と高くなりました。

従業員数別では、従業員が少ない企業ほど「消費税率引上げ再延期」の割合が高くなっています。消費税率引上げにより売上が減少し、収益への影響が非常に高いためと思われます。一方で、従業員が多い企業ほど「法人税率引下げ」の割合が高くなっています。比較的収益力が高く、税負担の大きい企業が多いためと思われます。

有効回答企業数:1,376社 複数回答



業種別 単位：%

	補助金制度の拡充	法人税率の引下げ	協会利用枠の拡大	公共事業の拡大	雇用対策の実施	観光誘致の推進	住宅補助金の拡充	自由貿易協定推進	消費税率引上げ延期	その他
全体	38.9	51.5	18.0	20.5	17.2	6.0	8.6	3.4	46.1	1.4
製造業	44.3	57.0	19.8	19.8	20.3	3.8	4.3	4.0	45.8	1.8
卸売業	38.6	60.2	14.0	20.5	9.9	4.1	6.4	5.8	52.6	1.8
小売業	43.9	36.1	15.5	9.7	14.2	9.0	7.1	5.2	54.2	0.6
飲食業	30.3	23.7	3.9	2.6	6.6	18.4	3.9	3.9	63.2	1.3
建設業	25.6	59.3	21.1	48.7	17.1	2.0	14.6	2.5	35.2	1.0
サービス業	39.2	41.5	17.9	12.3	18.4	7.5	2.4	0.9	43.9	1.9
運輸業	47.0	59.1	18.2	21.2	42.4	12.1	4.5	3.0	37.9	0.0
不動産業	36.6	62.4	25.8	14.0	10.8	5.4	43.0	1.1	43.0	1.1

従業員数別 単位：%

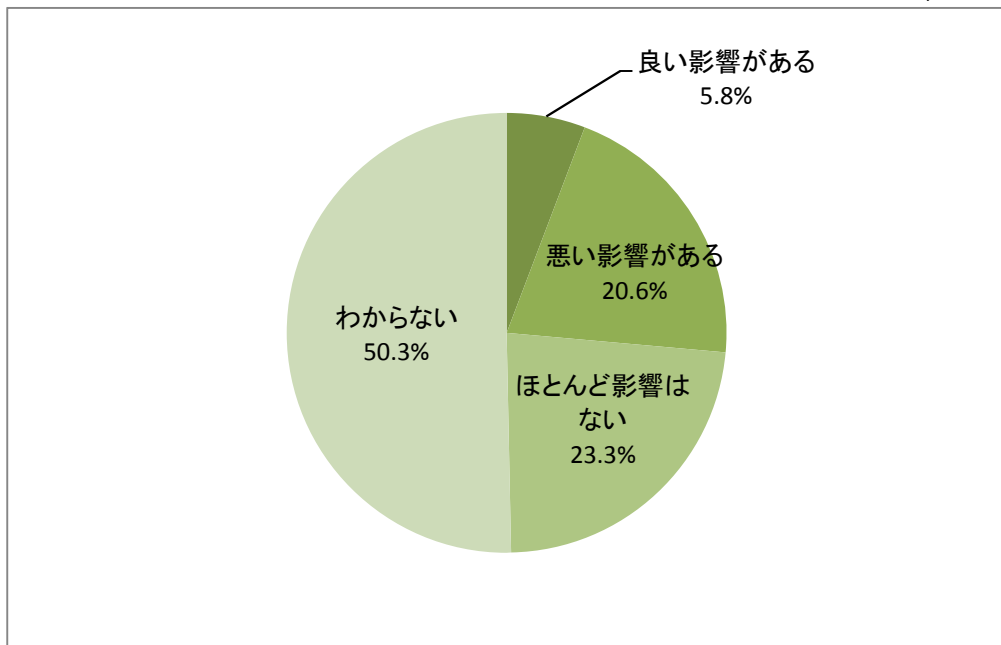
	補助金制度の拡充	法人税率の引下げ	協会利用枠の拡大	公共事業の拡大	雇用対策の実施	観光誘致の推進	住宅補助金の拡充	自由貿易協定推進	消費税率引上げ延期	その他
全体	38.9	51.5	18.0	20.5	17.2	6.0	8.6	3.4	46.1	1.4
4人以下	39.7	37.0	15.0	10.0	8.3	7.4	11.3	3.9	53.2	1.2
5～10人	35.8	57.3	19.2	27.1	16.6	4.6	10.7	3.6	44.5	1.5
11～20人	40.0	60.0	22.4	24.8	21.6	6.0	5.2	1.6	45.6	1.6
21～30人	43.1	53.9	14.7	22.5	33.3	6.9	5.9	3.9	50.0	1.0
31～50人	41.7	54.2	17.7	24.0	19.8	3.1	4.2	4.2	36.5	1.0
51～100人	37.7	59.4	20.3	17.4	26.1	11.6	4.3	7.2	33.3	1.4
101人以上	39.4	66.7	18.2	24.2	27.3	3.0	6.1	0.0	30.3	3.0

**Q9. 今年、トランプ新大統領が就任し、アメリカの経済政策が大きく変わろうとしています。我が国の経済にどのような影響があると考えられますか？**

「良い影響がある」5.8%、「悪い影響がある」20.6%、「ほとんど影響はない」23.3%となり、「悪い影響がある」は2割程度にとどまりました。トランプ氏が当選してから円安株高傾向にあることや、大統領就任以降は過激な発言を抑えているなど、選挙戦の頃よりは負のイメージが薄れていることが要因と思われます。

一方、「わからない」が50.3%を占めています。保護主義的な発言や、就任当初から前例のない多くの大統領令を発する姿勢には不安が残りますが、大きな混乱は見られないため、今後期待する企業が多いと思われます。

有効回答企業数:1,415社



業種別 単位：%

	良い影響がある	悪い影響がある	影響はない	わからない
全体	5.8	20.6	23.3	50.3
製造業	5.1	19.2	22.1	53.6
卸売業	7.5	23.1	22.0	47.4
小売業	7.5	20.6	25.0	46.9
飲食業	7.5	21.3	23.8	47.5
建設業	6.9	22.1	24.5	46.6
サービス業	3.2	22.0	22.9	51.8
運輸業	1.5	19.1	23.5	55.9
不動産業	8.3	17.7	25.0	49.0

従業員数別 単位：%

	良い影響がある	悪い影響がある	影響はない	わからない
全体	5.8	20.6	23.3	50.3
4人以下	6.5	19.1	24.7	49.8
5～10人	6.0	18.3	25.9	49.7
11～20人	6.8	23.7	18.9	50.6
21～30人	1.9	20.4	25.2	52.4
31～50人	4.1	24.7	19.6	51.5
51～100人	4.2	22.5	22.5	50.7
101人以上	8.6	28.6	22.9	40.0

## まとめ

### ＜アベノミクスが中小企業に与える影響について＞

「アベノミクス」の影響については、悪影響が6.0%にとどまりました。

「ほとんど影響がなかった」が74.8%を占めていますが、「好影響があった」が18.6%と平成25年6月調査の9.1%、平成26年12月調査の14.8%と比べて上昇したことや、売上D Iの上昇を受け、有効求人倍率も大きく改善したことからも、この4年でアベノミクスの好影響が出たものと考えられます。

業種別では、建設業、運輸業、不動産業で「好影響があった」と考える企業の割合が高くなりました。要因としては、金利低下により住宅ローン金利が下がり、個人住宅への需要が高まったこと、地価上昇による取引過熱化および外資による不動産購入増加、そして、東日本大震災の復興需要による輸送増加やインバウンド効果による観光バスの需要増加にあると思われます。

補助金については、35.3%の中小企業が「景気対策に有効」と考えています。特に製造業では「有効」と考える企業は38.7%と4割近くにのぼりました。補助金の中でも特に「ものづくり補助金」が要因と思われます。現に、当金庫が今年2月に行った「ものづくり補助金」に関する調査結果では、「ものづくり補助金」で企業の売上や利益が増え、企業の満足度も高い結果が出ました。

アベノミクスで拡充された補助金制度は必要不可欠という結果も出ています。今後も、「ものづくり補助金」をはじめとする各種補助金は必要と思われます。

また、経営上の懸念材料として個人消費の低迷があがっていますが、消費を喚起するような施策も必要になると思われます。

アメリカのトランプ新政権については、「悪い影響がある」は2割程度にとどまりました。トランプ氏が当選してから円安株高傾向にあることや、大統領就任以降は過激な発言を抑えているなど、選挙戦の頃よりは負のイメージが薄れていることが要因と思われます。

一方で、「わからない」が50.3%を占めています。保護主義的な発言や、就任当初から前例のない多くの大統領令を発する姿勢には不安が残りますが、大きな混乱は見られないため、今後期待する企業が多いと思われます。